

メインゲートから基地内の写真を撮っている際に踏み出した一歩がイエローラインを越えてしまい、警備員に注意されて歩道に戻った時、基地内から一人の警察官が近づいてきて「今基地内に入ろうとしていましたね。カメラで見ましたよ。身分証明書は？名前は何？」と立て続けに聞かれ、気が付くとさらに二人の警察官が立っていた。「これはヤバイ？」と思い始めた時、テントから瀬長さんが近づいてきたので事情を説明している間に、警察官たちは引き上げていった。基地内からカメラでリアルタイムで監視していたのだ。

今回の判決では車両とテントの撤去については、これを指揮した沖縄県警が違法性を認識しながら他県に援助要求を行ったことについて、重大な瑕疵があるとした。これは、これから沖縄で行われる控訴審において大きな意味を持つと思う。愛知県警が機動隊を派遣したことについては、援助要求の時点で具体的な行動内容を知っていたと認めるに足る証拠はないとして、派遣を違法と認めるに足りない、とした。残念！でも愛知県内で同じようなことをやれば違法ということなので、今後の警察活動にたいして少しは歯止めになることを期待したい。

4年間の裁判を通じて多くの事を知ったが、一番驚いたのは愛知県警の本部長や警備部長ら幹部が、愛知県の職員ではなく国家公務員だった、ということだ。彼らは警察庁から各都道府県警察に派遣され数年ごとに異動している。判決日の時点で愛知県警本部長だった後藤氏も、その直後に中部管区警察局長に異動している。中部管区警察局長は警察庁の地方機関だ。どおりで翁長知事や玉城知事が辺野古反対といくら言っても、沖縄県警がゲート前の座り込みの排除をやり続けるわけだ。彼らの上司は知事ではなく政府なのだから。

沖縄の闘いから多くのことを学んだ。「非暴力・不服従・直接行動」。「非暴力」は言うまでもないが、座り込みや前述のメインゲート前で答えないことも「不服従」なのだ。そして座り込みはもちろん、この裁判も「直接行動」なのだと思う。これを書いている最中に「県が上告をした」との報が入ってきた。「勝つ方法はあきらめないこと」。来週の日曜日は衆議院選挙の投票日だ。投票という最大の「直接行動」で沖縄の状況、日本の状況を変えていきたい。

対テロ戦争とは何だったのか？

アフガニスタンの米軍敗北を受けて

八木巖

8月15日、アフガニスタンのカブールをタリバンはほぼ戦闘無しで制圧しました。その後新聞、マスコミは連日、タリバンの暴政が復活するという論調で街頭看板の女性の顔が塗りつぶされた、中村哲さんの肖像がなくなった、女性のデモ弾圧、音楽家への暴力などが報じられました。日本大使館やJICAの現地職員を救ってください、との訴えも聞かれました。政府は武装した隊員を載せた自衛隊機4機を派遣しましたが、500人とされる人を「救出」予定でしたが、対応はおくれ、日本人1人、アフガニスタン人十数名の「救出」にとどまりました。その後日本政府はタリバンやカタール政府と交渉を続け「救出」を進めているようです。そのほうが現実的ではないと思います。

この間の政変をある大きなNGOは「武力や威嚇による一方的な制圧は許されない」、「人々は身をひそめ」「国内難民化し」「国外へ逃れようとしている」とし、「この20年間NGOはアフガン復興のために支援した」、「タリバンの制圧は築き上げてきた民主的な社会的基盤を後戻りさせかねません」との声明を出しました。私はこの認識には若干の違和感もちます。「救出」というのもかなりの違和感です。アフガニスタンは今大干ばつのまっただなかにあります。困った人たちに手を差し伸べる努力をすることが国際援助団体ではないのだろうか？活動継続の道をさぐるのが先では？

中村哲さんは「悪のタリバン対正義の民主主義」は虚構だと言っていました。この視点から20年間を振り返ります。

9・11テロに対する報復として戦争が開始されました。「テロ」に対して戦争というのは行き過ぎだ、警察力で対応すべきでは？本当にビンラディンが首謀者だったのかの証拠は？多くの批判がなされました。米軍は個別的自衛権の行使とし、NATOは集団的自衛権としたが（ISAF）、国連憲章では自衛権の行使は緊急、他に方法がないときに「安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持に必要な措置をとるまでの間」許されるとされているのに、米軍は先制攻撃し、いすわり続けている。国際法上違法の疑いが強い。日本もテロ対策特別法により自

衛隊がインド洋で給油しました。アフガン戦争初期には4000人のアフガン民間人がなくなっていますが日本は給油という形で手助けしている。つまり参戦していたといえます。違法な攻撃に加担した加害者です。これは先のNGOが声明で否定している「武力や威嚇による制圧」そのものではないですか。このことはなぜ批難されないのでしょうか？米軍の先制攻撃、占領、そしてその後の軍事作戦を批判することなく、タリバンの「制圧」を非難することができるのでしょうか？国際社会はなんの反省もしていません。この軍事占領の上に「民主的社会基盤」を作ったと誇っているのでしょうか？

その後ボン会議でタリバンを除くかたちで暫定政権が生まれます。現在新タリバン政権の内閣がパシュトゥン人だけで包摂的ではない、などといわれていますが、カルザイ暫定政権ではタリバンははじめから排除されていました。対話の外でした。殲滅の対象でした。そして「民主的社会基盤」をつくるための援助ラッシュ。

しかし、2005年ごろにはタリバンは復活し、カブールを包囲するまでになります。その背景には米軍や多国籍軍の横暴があります。誤爆、民間住宅空爆、家宅捜査、拷問、女性の部屋への侵入など。このころの現地報告では父親を殺された息子がタリバンや武装勢力に参加したなどが紹介されています。最近明らかにされたのはオーストラリア軍の特殊部隊が民間人虐殺をおこなっていて、「新兵への度胸付けに銃を撃たせた」など報告されています。米軍等は支持されるどころか敵意をいだかせてしまった、ということです。

テロリストを根絶やしにすれば平和が来るというのは間違いでした。

軍事的な横暴や価値観の押し付けが受け入れられなかったのではないのでしょうか。人権状況はもちろん重要で改善されなければいけません。しかし、タリバン批判のための「道具」になっていないでしょうか。

今大きな課題となっているのは「食糧危機」です。ペンシャワール会は今年になってからクナル川の水位がどんどん下がっている、2018年の干ばつの再来になるかもしれない、と言っていました。WFP(国連世界食糧計画)は1400万人が深刻な飢饉に直面しているとしています。アフガニスタンには10億ドルの資産があるといわれていますが、これの引き出しを米などは許していないのです。世界銀

行、IMFなども利用停止にしています。それが原因で銀行で一人あたりひきだせる額がきまっていて、物が買えないのです。厳冬をむかえても物が買えないのです。そのうえインフレも進行しているようです。「テロの温床にしない」ということですが、とても人道・人権ということを語る人たちとは思えません。ペンシャワール会では給料が払えなくて困っているとっています。わずかな資金は医薬品にまわし、農場の農産物を売って重機の燃料代にしたとしていました。9月19日には企業やNGOは月2万5000ドル(約278万円)引き出せるようにはなるとされます。しかし、とても足りないと思います。資金凍結は解除されなければなりません。2000年の干ばつのおりも米や国連は制裁をかけていました。「テロ支援国家」という理由でした。医薬品まで対象にされていました。経済制裁というのは民衆にとってとても残酷なものです。多くの犠牲者ができました。またも国際社会はこの過ちをくりかえすのでしょうか？ やっと9月14日、国連は10億ドル(約1100億円)を拠出すると決めはしましたが。

ペンシャワール会はタリバンの政権奪首後にはしばらくは様子を見ていましたが、すぐに診療所を再開し、灌漑事業もタリバン地方行政の認可を受け再開しています。バザールも動き出していました。目の前の命に手をさしのべる、としています。実はこの再開も現地の「治安には何の問題もない。なぜ再開しないのか」の要望が強かったとのこと。現地の人たちの熱意が先にあったということです。相手がタリバン政権であっても必要なのは対話と和解です。「人々は身をひそめて」などいません。NGOのなかでもタリバン行政と交渉し、女性教育を再開しているところがあります。

干ばつ、コロナ、食糧危機！まずは何とか支援したい。ユニセフはじめ様々な機関、団体が寄付を呼び掛けています。ご協力ください。そしてその後は「民主的な社会的基盤」の構築ではなく、まずは農村の復興ではないでしょうか？

(この発言は国際協力NGOに関わる者としての個人的な見解です。特定の団体の見解ではありません。)

2021・10・22

NGOペンシャワール会への寄付は
口座番号 01790-7-6559
加入者名:ペンシャワール会